

「まつば多美子を励ます会」会報

TAMIKO MATSUBA

都議会議員

# まつば多美子 通信

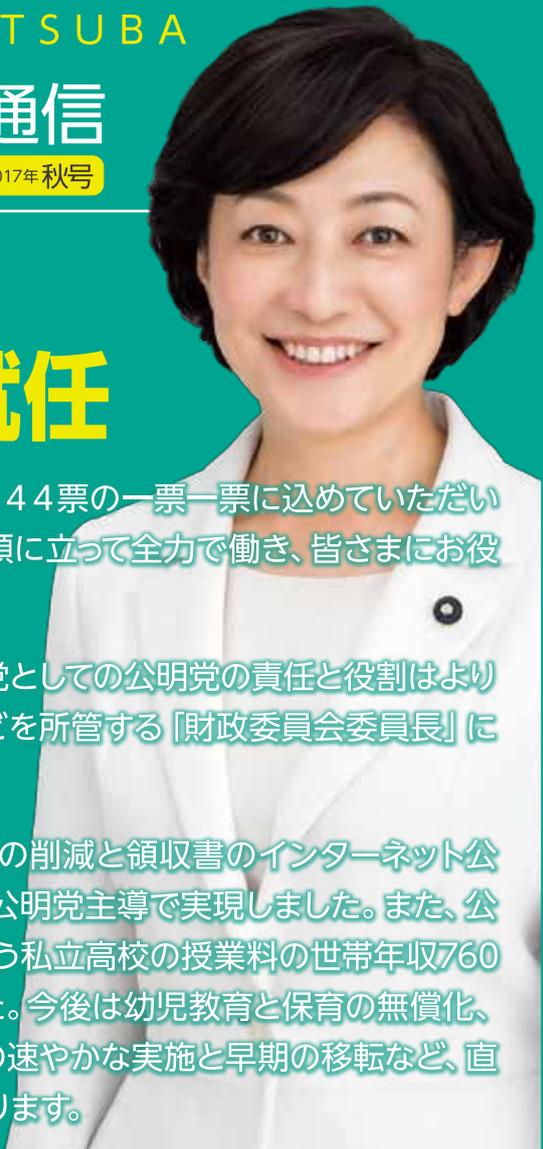
2017年秋号

## 改革を前へ！ 「財政委員会委員長」に就任

このたび、都議会議員4期目をスタートさせていただきました。29144票の一票一票に込めていただいた、お一人お一人の真心とご期待にお応えしていくため、改革の先頭に立って全力で働き、皆さまにお役に立てる結果を残し、ご恩返ししてまいります。

都議会は、これまでとは大きく異なる議会構成となり、都議会第二党としての公明党の責任と役割はより重みを増すこととなり、私は第1回臨時会で都の財務局、主税局などを所管する「財政委員会委員長」に就任いたしました。

小池都政が誕生し1年。この間、議員報酬の2割削減、政務活動費の削減と領収書のインターネット公開、費用弁償の廃止という都議会史上初めてとなる3つの大改革が公明党主導で実現しました。また、公明党が推進する教育費負担の軽減策として、都内高校生の6割が通う私立高校の授業料の世帯年収760万円未満の家庭において実質無償化が今年度からスタートしました。今後は幼児教育と保育の無償化、東京オリンピック・パラリンピック開催準備、豊洲市場の安全対策の速やかな実施と早期の移転など、直面する諸課題に全力を挙げ、都政改革の先頭に立って頑張ってまいります。



### 都議会報告

#### 【7月25日 ヒアリングを開始】

平成30年度予算要望団体ヒアリングを行いました。8月3日まで都庁内で集中的に行い、中小企業や福祉関係など110以上の団体から要望をうけました。来年度予算編成に現場の声を反映してまいります。

#### 【8月8日 第1回臨時会】

新たな議会人事の選挙が行われ、副議長には都議会公明党の長橋桂一氏が選ばれました。また、9つある常任委員会の委員長など議会の役職が確定し、私は「財政委員会」の委員長に選出されました。

#### 【8月28日～9月5日 第2回臨時会】

豊洲市場への移転に向けた準備を早期に整えるとともに、築地の再開発に向けた検討を進めていくため、補正予算(約55億)を編成するための臨時議会が開催されました。

移転に向けた環境を早期に整える観点から、追加対策工事の経費や移転準備に必要な経費、豊洲市場の使い勝手の向上に係る経費、築地の再開発に向けた検討のための経費などが盛り込まれています。

#### 【9月20日～10月5日 第3回定例会】

都議会公明党と都民ファーストの会と共同で、「子どもを受動喫煙から守る条例」案を都議会議会運営委員会理事会に提案しました。罰則はなく、子どもの受動喫煙防止への努力を求める内容です。



## 都議会議員 まつば多美子

公明党中央幹事 東京都本部副代表  
東京都本部女性局長 都議会財政委員会委員長

1962年12月31日生まれ、東京都出身  
夫1男1女の4人家族  
創価大学卒業後、国家公務員等を経て都議会議員4期目

たまちゃんネット <http://www.tamichan.net/>



LINE@



Facebook



メルマガ

# ネットワーク政党・公明党の 「生活者を守る」政策と実績

## 教育費負担の軽減を

人への投資が未来を開くとの考えから、  
幼児教育から高等教育までの  
大胆な「教育の無償化」をめざしています！



### ○幼児教育無償化

全ての就学前児童(0～5歳児)を対象とした幼児教育の無償化の2019年までの実現をめざします。公明党はこれまでも、低所得のひとり親世帯や多子世帯の一部などに無償化の対象を広げてきました。



### ○私立高校実質無償化

高校授業料は現在、公立は実質無償化されています。一方、私立でも国の就学支援金が支給されていますが、授業料が平均で年間約40万円と、家計に大きな負担となっています。公明党の推進で、東京都は今年度から年収約760万円未満の世帯を対象に実質無償化が実現。さらに、この流れを全国に広げ、年収590万円未満の世帯を対象に19年までの私立高校授業料の実質無償化をめざします。

### ○大学奨学金

#### 「給付型」の額・対象の拡大

公明党の長年の主張で、大学生などを対象とした返済不要の「給付型奨学金」が創設され、スタートした今年度は約2500人に対し月額3万～4万円、18年度からは約2万人に月額2万～4万円が支給されます。19年度以降については、給付額や対象人数の段階的な拡充とともに、授業料減免の対象拡大もめざします

## 「軽減税率」を実現

消費税率10%への引き上げと同時に、  
軽減税率を実施し、家計を守ります！

公明党の強い主張で、消費税率10%への引き上げ(2019年10月)と同時に、軽減税率を導入することが、すでに決定しています。軽減税率は、家計への負担感や低所得者ほど負担が重くなる「逆進性」の緩和へ、公明党が政党の中で唯一主張してきたものです。公明党は対象を生鮮食品に限定せず、

加工食品も対象に含めるよう粘り強く訴え、酒類や外食を除く飲食料品全般が対象となりました。導入に当たっては、税率計算が複雑になることへの対応として、中小企業や小規模事業者を対象に対応レジの導入やシステム改修などの費用を補助する制度も実現させました。



## 「高齢者支援の充実」を前進

「低年金者への加算」と「介護保険料の軽減対象拡大」の  
前倒し実施をめざします！

低年金者への加算では、老後の生活を支えるため、国民年金保険料を40年間納めて受け取れる満額の年金額よりも所得が低いなどの高齢者に対して、恒久的に月最大5000円の「年金生活者支援給付金」を支給します。対象者の合計は約790万人となります。介護保

険料の軽減については、現在、特に所得の低い65歳以上の保険料を本来の負担額より軽減していますが、この対象を、世帯全員が市町村民税非課税の高齢者全体に広げます。これにより、軽減の対象は高齢者全体の約2割から約3割にまで拡大します。



©KOMEITO